

# 持続可能な社会・産業を実現する カーボンニュートラルに向けた エネルギー政策にもとめられるもの

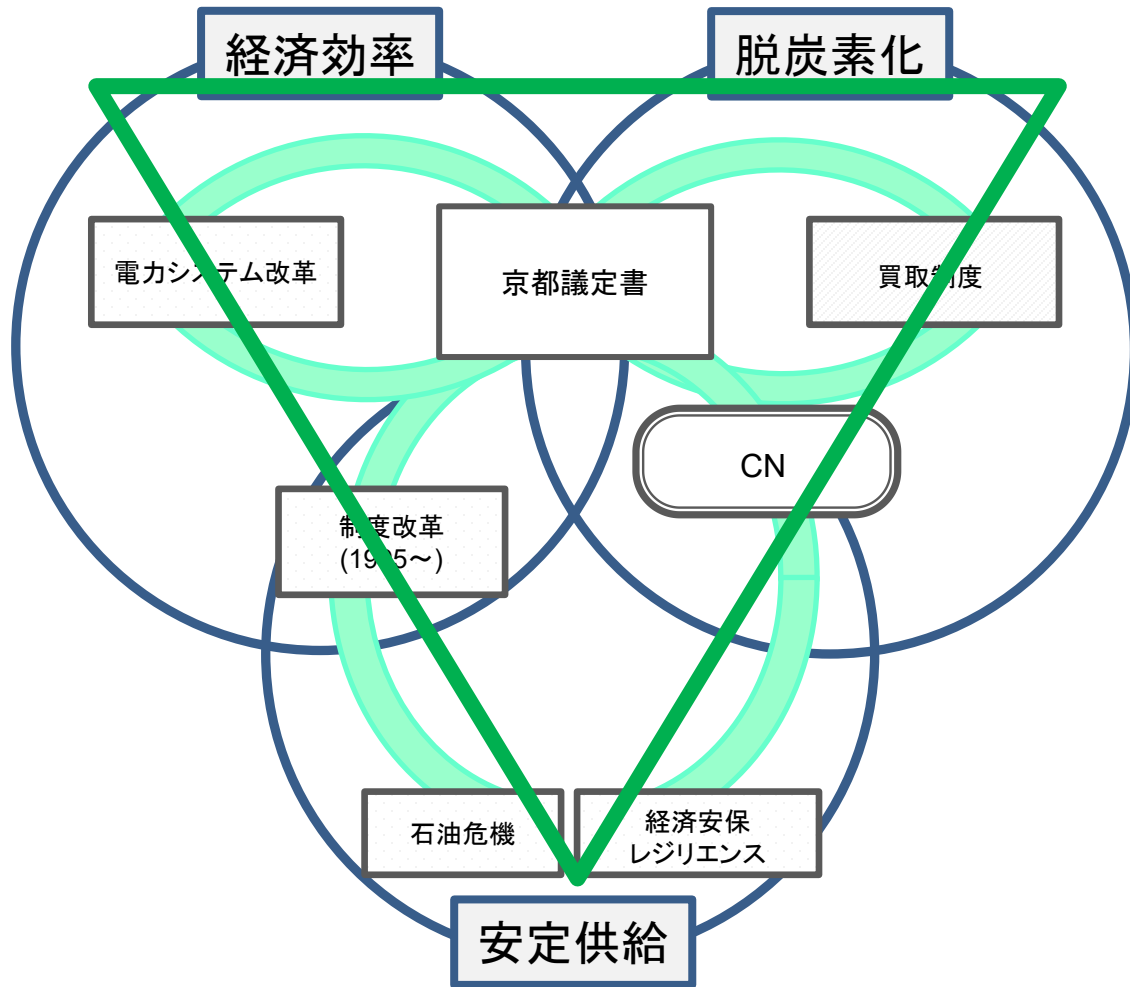
「電気の価値」の再定義から考える電気自動車の普及  
を主とした電力システムの課題と期待

電気学会 座談会

2023年9月

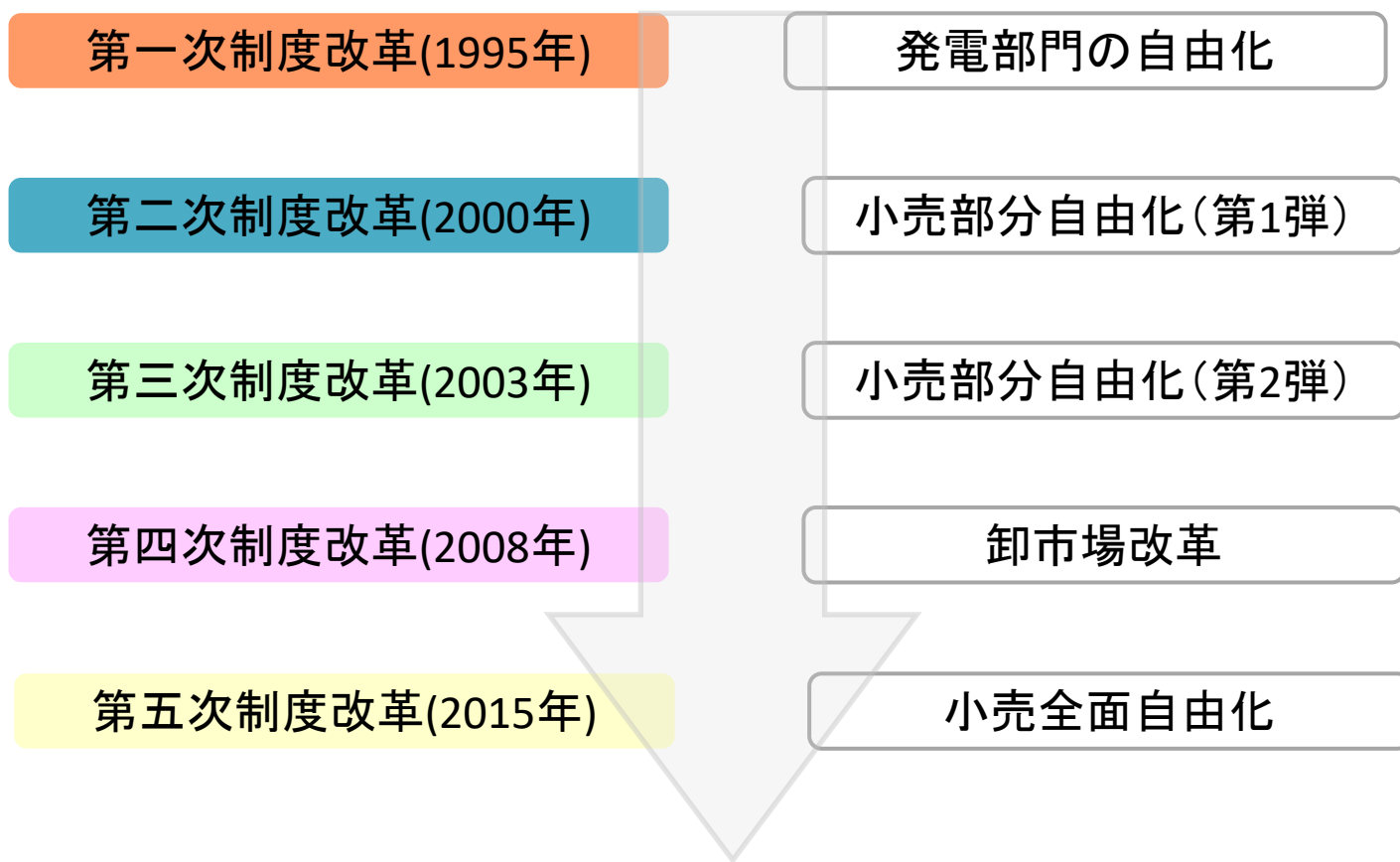
大橋 弘（東京大学）

# エネルギー政策の重点の推移 (イメージ)

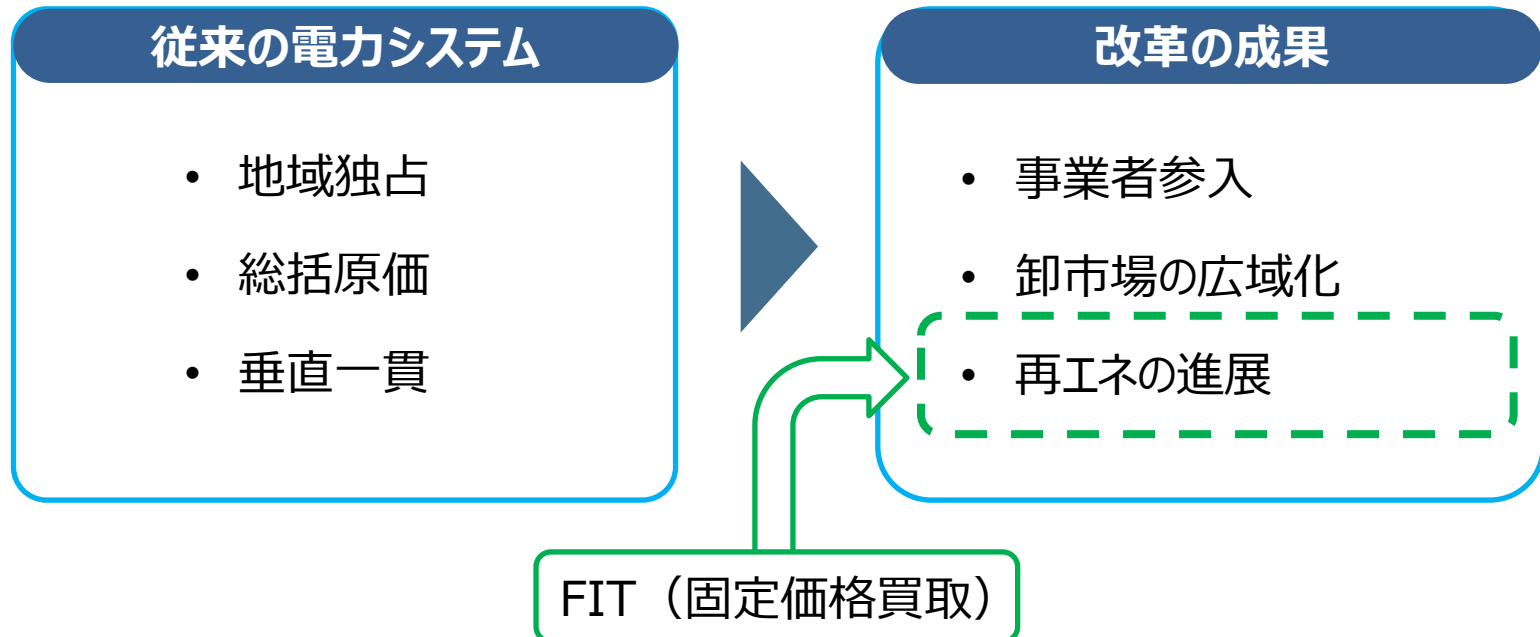


# (参考)これまでの日本の電力制度改革の歩み

- 日本の電気事業制度は、1995年以降2015年までに、発電部門における競争原理の導入や小売部門の自由化対象の順次拡大など、5段階の改革を実施。



# 電力システム改革（2011～2020）の振り返り



## 改革 の総括

- 需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大
- 電力市場の流動性の高まりと価格の低下
- 再エネ比率の上昇

# 【参考】これまでの電力需要対策

| 年度   | 夏季   | 冬季  |
|------|--|---|
| 2012 | <p>&lt;数値目標付き節電要請&gt;<br/>2012年度: 関西・九州▲10%<br/>北海道▲7%、四国▲5%</p> | <p>&lt;数値目標付き節電要請&gt;<br/>2012年度: 北海道▲7%<br/>2013年度: 北海道▲6%</p> |
| 2013 | <p>2013年～2015年度: 数値目標なし節電要請<br/>(9電力管内)</p>                      | <p>2014年～2015年度: 数値目標なし節電要請<br/>(9電力管内)</p>                     |
| 2014 |  |   |
| 2015 |  |   |
| 2016 | <p>2016年～2021年度: 省エネ・節電協力の呼びかけ</p>                               | <p>2016年～2021年度: 省エネ・節電協力の呼びかけ<br/>※2018年度は北海道のみ数値目標なし節電要請</p>  |
| 2017 |  |   |
| 2018 |  |   |
| 2019 |  |   |
| 2020 |  |   |
| 2021 | <p>2022年度: 数値目標なし節電要請<br/>(10電力管内)</p>                           | <p>2022年度: 数値目標なし節電要請<br/>(10電力管内)</p>                          |
| 2022 |  |   |

〈無理のない範囲での節電〉

〈無理のない範囲での節電〉

# 振り返りと次期システム改革に向けての視点

## システム改革の目的

- 安定供給の確保
- 電気料金の最大限の抑制
- 需要家の選択肢や事業者の事業機会の確保

## 目指してきた取り組み

- 電力価値の発現（価格化）
- 市場機能の十全なる発揮
- 需要家主権のシステムの確立

## 次なる制度改革に向けての視点

- A) 需要家の選択肢と需要家のメリットをどのように両立するか
- B) 市場メカニズムのなかで達成すべき公益・国益とは何か
- C) 拡大する「社会最適」と「市場最適」のギャップをどう埋めるか